

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	出産祝品贈呈事業	①子の健やかな成長のため、出生した子の保護者に対し、記念品を贈呈し、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。 ②出産祝品贈呈業務委託費 ③委託費 2,500千円 ④出生時に大牟田市に住民登録がされている令和6年4月1日以降に出生した子の保護者	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯及び街路灯電気料支援事業	①原油価格・物価高騰の影響により、地域コミュニティ組織の負担も増加している。地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯の電気料を市が負担することにより、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図る。 ②地域コミュニティ組織が設置している防犯灯の電気料に補助金を交付 ③補助金 21,000千円 10W 159円×90,729基(12ヶ月相当基数分) 20W 229円×1,177基(12ヶ月相当基数分) 40W 367円×3,453基(12ヶ月相当基数分) 60W 506円×5,459基(12ヶ月相当基数分) 100W1,925円×1,182基(12ヶ月相当基数分) うち15,700千円は一般財源 ④町内公民館・自治会・隣組等の地域コミュニティ組織	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業機械等導入支援事業費補助	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響により、農業者の経営状況は、労働力不足や肥料・資材の高騰により厳しさを増している。農作業の省力化や効率化に資する機械導入を支援することにより、農業者の経営改善を図る。 ②ICT技術やロボット技術を搭載した農業用機械・設備や省力化のための農業用機械・設備に要する経費を補助 ③補助金 5,000千円 【スマート農業導入タイプ】 2件×1,000千円=2,000千円 【省力化・効率化タイプ】 6件×500千円=3,000千円 ④農産物販売額が年間50万円以上の農業者	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する消費を下支えする取組として、プレミアム付き商品券の発行を支援するもの。 ②プレミアム付き商品券(紙券・電子券)の発行に係る事業費支援 ③補助金 104,500千円 (紙券) 換金総額(720,000)×2/12×1/2=60,000 (電子券) 換金総額(480,000)×2/12×1/2=40,000 (事務経費)(紙券)3,000+(電子券)1,500 = 4,500 ④大牟田商工会議所	R7.5	R8.2
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	天領保育所給食費負担軽減事業	①原油価格・物価高騰が続くなか、保育所等の給食費に係る費用の一部を支援することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食に実施、保護者の負担軽減を図る。 ②令和7年度の給食材料費物価上昇分(教職員分は除く) ③2,000千円 R7年度材料費見込額 10,197,631円 (7,976,344円(R6見込額)×1.2+ 391,261(R6見込額)×1.6) R5→R6の伸び率(物価上昇分)米以外:1.2、米1.6で見込 R7年度材料費予算額 8,105,000 10,197,631円-8,105,000円=2,092,631円 ④公立保育所(天領保育所)	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰により、小・中学生を持つ保護者の家計負担は大きくなっている。保護者の経済的な負担軽減を図るため、学校給食費の一部を支援するもの。 ②市立小・中・特別支援学校の児童生徒の学校給食費(教職員分は除く) ③補助金 173,490千円 ・小学校、特別支援学校小学部 年額23,100円×4,714人 ・中学校 年額25,300円×2,471人 ・特別支援学校中、高等部 年額24,200円×86人 ④市立小・中・特別支援学校の児童生徒	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	新入学祝品贈呈事業	①物価高騰により、小・中学生を持つ保護者の家計負担は大きくなっている。特に、入学時の負担は大きいため軽減を図るもの。 ②小学校、中学校、特別支援学校に入学時に必要な学用品等について、市が現品支給 ③負担金 5,856千円 小学校おめでとうセット 5,856千円 賞賜金 3,906千円 中学校おめでとうセット 3,600千円 特別支援学校おめでとうセット 283千円 夜間中学おめでとうセット 23千円 ④市立小・中・特別支援学校に入学する児童生徒	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費負担軽減事業	①物価高騰が続く中、保育所等の給食に係る費用の一部を支援することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施、保護者負担の軽減を図る。 ②令和7年度の給食材料費物価上昇分(県補助基準額)を補助(教職員分は除く) ③補助金 29,578千円 保育所(18園) 1,534人×1,300円×12月=23,931千円 幼保連携型認定こども園(3園)362人×1,300円×12月=5,647千円 うち15,288千円は県の保育所等給食費負担軽減事業費補助 ④私立の保育所及び幼保連携型認定こども園	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯及び街路灯設置費負担軽減事業	①原油価格・物価高騰の影響により、地域コミュニティ組織の負担も増加している。地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯の設置や取替えにかかる費用を支援することにより、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図る。 ②地域コミュニティ組織が防犯灯を設置、または、取替えする際に補助金を交付 ③補助金 6,000千円(12.5千円×480基) ④町内公民館・自治会・隣組等の地域コミュニティ組織	R7.4	R8.3
10	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	夏まつり安全対策強化補助事業	①物価高騰の影響を受けている事業者(おおむた「大蛇山」まつり振興会)に対し、資材価格や警備費などのまつりの安全対策に要する経費を補助することで、安心安全なまつりの実施につなげ、地域経済の活性化を図る。 ②警備資機材の調達に要する経費、警備員の配置に要する経費、その他安心・安全な運営のために必要と認められる経費 ③5,000千円(上限)×1団体 ④おおむた「大蛇山」まつり振興会	R7.4	R8.3